令和7年度第2回元気な未来創造戦略推進委員会（R8.2.16）におけるご意見への対応状況について

参考資料1　令和8年11月9日
令和8年度第1回元気な未来創造戦略推進委員会

	項目	概要	基本的な考え方・対応策
1	女性が働きやすい環境の整備	・子育ては育休取得後も続くため、育休だけでなく、その後の日々の育児負担をサポートできる制度が重要。まずは有給休暇をとれることが必要ではないか。	有給休暇を取得しやすい環境の整備は、育児負担を支えるという観点からも重要です。 このため県では、ワークライフバランス推進企業認証制度に「年次有給休暇の取得促進部門」を設け、平均有給取得率が7割を超え、時間単位・半日単位で取得できる制度を整備している企業を認証しているほか、働き方改革コンサルタントによる伴走支援も実施しています。 今後も、これらの取組を通じて、多様な人材が働きやすい職場環境の整備を支援していきます。
2	宿泊業の誘致	・宿泊業の誘致推進について、新たな宿泊施設の建設が県内で進んでいるが、今ある宿泊施設以上にさらに増やしていくということか。	県内では高知市周辺など宿泊施設の整備が進んでいる地域もありますが、中山間地域を中心に宿泊機能が不足している地域も見られます。 本県としては、こうした地域での周遊促進や滞在時間の延長に向け、宿泊施設が少ない中山間地域を対象に、補助制度を拡充し、宿泊施設の誘致に取り組んでいます。
3	起業促進	・県内の機関が提供する支援メニューを一元化し、利用者目線での情報を発信とあるが、その中に金融制度に関しても組み込んでいただきたい。	令和8年7月にココプラのHPをリニューアル。「起業のための融資や補助金について知りたい」「新サービスや新製品の開発に使える補助金について知りたい」のカテゴリに日本政策金融公庫の創業融資や県の融資制度、各種補助金等へのリンクを設定し、トップページから目的の情報に1クリックでたどり着けるように改善を行いました。
4	新事業展開のサポート機能の強化	・新事業展開のサポート機能を強化するためのコーディネーターを配置について、具体的にどこに配置するのか、また、企業に対するプッシュ型のサポートとは、具体的に何を行うのか。	コーディネーター業務は、起業や新事業創出の支援を実施する産学官民連携センター（ココプラ）に配置する専門人材が担います。 事業者に対するプッシュ型サポートは、金融機関や支援機関の紹介により「新事業に取り組みたい事業者」及び「新事業に取り組むべき事業者」を訪問し、各機関と連携して、新事業アイデアの検討段階から事業化まで切れ目なく行います。また、従来からの実証及び製品開発支援に加えて、市場調査等の初期の取り組みを支援する補助制度を新設し、資金面の支援も強化します。

令和7年度第2回元気な未来創造戦略推進委員会（R8.2.16）におけるご意見への対応状況について

参考資料1　令和8年11月9日
令和8年度第1回元気な未来創造戦略推進委員会

	項目	概要	基本的な考え方・対応策
5	情報発信と若者定着	・高知県が取り組む施策が、県内の若者や県外にいる高知出身者に十分に伝わっているかが課題。 ・高校卒業時に県外に出るタイミングで連絡先を把握するなど、より早い段階での情報発信などの取り組みが重要だが、実施していることがあれば教えてほしい。	毎年12月に県内の高校3年生全員に、県内就職を将来の選択肢としてもらうための情報紙「高知県Uターンサポートガイド」を配布している。 その際、学生や保護者に県内就職に関する支援策やイベントなどの情報を届ける「こうち学生登録」についても案内を行っている。 令和8年度は情報を届けるツールをメールからLINEに変更するとともに、継続的に情報を受け取って貰えるような新しい仕組みを構築し（就職情報に限らず、高知とのつながりを感じられるイベント情報なども発信、協賛施設での会員向けサービスの提供）、情報発信を強化する。（10月下旬開始予定）
6	若者（特に女性）のための就職支援	・転職対策において、転職者の「ステップアップ」を前提とした受け入れを重視すべき。特に女性は給与の面ではなく、自身が苦痛を感じない職場へ転職しており、そこは高知県の中小零細企業でも、都会と同様に整えることができる。	人材の採用や定着を促進するうえでは、年齢や性別を問わず誰もが活躍できる職場環境の整備が重要です。 このため県では、本年11月に開催する「働き方改革トップセミナー」において、柔軟な働き方の導入を通じて女性管理職の育成を実現する方法など、女性活躍推進をテーマに講演会を開催する予定です。 また、Kochi Work Style Awardでは、部署間インターンシップなどキャリアアップのための学びの仕組みづくりや、苦手な業務にも意欲的に取り組める環境づくりを実践したモデル事例を表彰し広報するとともに、働き方改革コンサルタントを活用した横展開も図っています。
7	大学との連携	・大学と産業界が連携し、若者の活躍できる仕組み（産業プラザなど）を構築し、人材育成やイノベーション創出を推進すべき。 ・県内大学と連携し、社会人教育やスキルアップの機会を提供すべき。大学の生き残り戦略としても、地域と連携した教育プログラムの継続実施が重要。 ・高度外国人材の受け入れ、中高生を対象とした大学ツアーなど、大学との連携について、具体的に何をしていくのか、高等教育教育機関と連携しながら、今後詰めていただきたい。	大学と産業界との連携は非常に重要と考えている。R7年度から新たに「若者応援産学官フォーラム」を実施し、それぞれの代表者から双方向の意見交換を行っています。また、同フォーラムの取組を軸に、2040年における各地域の社会や産業のあるべき姿を見据え、地域の産学官が様々なレベルで緊密に連携し、各地域の人材需要や産業界等のニーズを共有しながら、高校改革と連動した高等教育改革をはじめ、地域ニーズを踏まえた人材育成方策を協議・実行するための連携基盤を構築することを目的とした「地域構想推進プラットフォーム」構築等推進事業に取り組みます。 あわせて、高知工科大学では、これまでの地域連携機構を改組し、令和7年4月に、大学の専門性を活かして地域貢献を推進する「地域イノベーション共創機構」を創設し、地域と連携した取組を進めており、今後、リスキリング、リカレント教育に力を入れていく予定です。
8	キャリア教育	・子供たちが地域の産業や魅力を理解し、将来的に地元に戻ってくるきっかけとなるよう、教育現場での取り組みを継続すべき。	県教育委員会では、令和7年度から新たに、小中学生が県内の企業や産業等の現場を見学・体験するツアーや、県内公・私立高校の生徒代表が集まり、県内の魅力ある産業・文化に触れる2泊3日の宿泊研修を実施したところです。引き続き、こうしたキャリア教育の取組を充実させていきます。

令和7年度第2回元気な未来創造戦略推進委員会（R8.2.16）におけるご意見への対応状況について

参考資料1　令和8年11月9日
令和8年度第1回元気な未来創造戦略推進委員会

	項目	概要	基本的な考え方・対応策
9	移住促進	・東京圏での生活コストの上昇や通勤の負担など、都会生活の不便さと比較した際の、高知での異なる価値観での生活をアピールすべき。	UIターン転職を促進するためには、都市部と比較した際の高知の生活についてアピールすることが重要です。 そのため、移住ポータルサイトやパンフレットなど、高知県で生活する際の家計収支を掲載することで、「収入は低いものの、都市部と比べ住居費などの生活コストが低く抑えられている」点などを紹介しています。また、通勤、通学時間の少なさ、余暇に充てられる時間の多さなど生活面での優位性や、豊かな自然や食の魅力などを紹介するなど、高知ならではのメリットを感じていただけるよう情報発信に継続して取り組みます。
10	外国人交流支援	・交流施設の整備だけでなく、外国人が交流できる場を創ろうとする方に対しても補助をしていただきたい。	外国人住民を含む地域の交流活動への支援については、市町村向けの県補助金及び県国際交流協会の民間団体向け補助金がございます。これら既存制度の活用を促進してまいります。
11	出会いの機会	・大規模な婚活イベントだけでなく、趣味を通じた継続的な交流の場を支援し、自然な出会いを促進すべき。	令和5年度から趣味を通じた出会いの場を創出するため、社会人交流事業を実施しています。令和8年度は、参加者の継続的な交流の場となるよう、類似性のあるイベントを複数回行うなど、連続性を持ったイベントを実施しています。
12	子育て支援	・産後ケア利用率が上がっているが、産後ケアを必要とする理由を掘り下げて分析すると、産後ケア以外に必要とされている支援が見えてくるのではないか。	産後ケア事業については、令和7年度に協議の場を設置し、市町村や事業者と、事業の量的・質的な充実を図るべく検討を進めています。今後は、市町村や事業者からも現場の実情をうかがいながら、より掘り下げた議論をしていきたいと考えています。

令和7年度第2回元気な未来創造戦略推進委員会（R8.2.16）におけるご意見への対応状況について

参考資料1　令和8年11月9日
令和8年度第1回元気な未来創造戦略推進委員会

	項目	概要	基本的な考え方・対応策
13	子ども食堂への支援	・子ども食堂への食材の提供が少なくなっている現状も併せて県から情報発信してほしい。	子ども家庭課のホームページで、子ども食堂への支援の一つとして食材の提供ができることを掲載しています。また、政府備蓄米を活用いただけるよう、情報を掲載したり、各子ども食堂へ案内をしています。 子ども食堂への支援を委託している県社会福祉協議会では、寄附食材の受入・分配を行っています。また、R7年度については、子ども食堂に対して政府備蓄米の申請セミナーを開催しています。 今後、子ども食堂サポーター制度を創設し、これまで以上に企業や団体等が寄附等を実施しやすい仕組みづくりを検討しています。
14	地域未来留学について	・地域みらい留学の卒業生のその後の進路や県内への定着状況を教えてほしい。	令和元年度から令和5年度入学生までで、高校卒業時には13名の生徒が県内で進学（9名）または就職（4名）しています。 また、県外へ進学・就職後、Iターン又は異動で3名が高知県で就職しています。
15	中山間地域における高等学校の魅力化促進	・中山間地域の高校に特化した学科（例えば1次産業やジビエの処理・加工）があれば、全国に誇れる特色になるのではないか。	令和7年3月に策定し、令和7年度から開始した「県立高等学校振興再編計画」では、魅力ある高校づくりを柱としています。 特に中山間地域の小規模校では各高校と地元市町村、産業界等で構成する地域コンソーシアム等において、高校の魅力化・特色化に向けた検討を行っています。 この中で、地域資源を活用したその地域ならではの学びや部活動に関する魅力化のアイデアが生まれてきているところです。 また、令和8年度は魅力化に知見を有する企業等から他の地域・高校にはない魅力化の提案もいただき、特色・魅力づくりを進めることとしています。